

代表者名	保科 武毅	所管部課名	農林水産部流通経済課
所在地	秋田市八橋南2丁目10番16号	設立年月日	昭和40年10月9日

【沿革及び県の出資理由】

生鮮野菜の市場価格は、気象・需給動向等により価格の変動が大きいため、産地の育成及び安定供給が必要とされ、県・県連合会及び産地農協を会員とした組織を設立し、会員の出資金の運用益を財源とした価格補償制度を創設し、価格暴落時において、損失の補てんを行い再生産を確保しつつ、産地基盤の確立と消費者への安定供給を目的とする。

【出資者】(19年度当初) (千円、%)

区分	団体数	出資額	構成比
秋田県	1	240,000	50.4
市町村	24	43,300	9.1
その他	28	192,600	40.5
計	53	475,900	100.0

【事業】

①主たる業務

野菜及び果樹の生産者が農協・JA全農を通じて出荷した青果物の市場価格が著しく低落した場合に、予め積立した交付準備金(生産者・農協・経済連・市町村・秋田県・国がそれぞれの負担割合で拠出)を財源として補給金を交付する業務

②事業実績 (百万円)

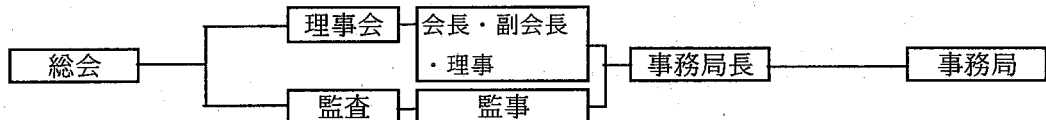
事業名等	16年度	17年度	18年度
園芸作物事業	105	171	48
特定野菜事業	60	124	49
果実経営安定事業	0	0	0

③18年度事業概要及び19年度事業計画・目標

H18年度は、主産地の長雨日照不足等により作柄不良となり全般に小玉傾向で収穫量及び市場入荷量も減少し、堅調な相場展開となり、梅雨明けの遅れや旧盆の高温等により生育不良が目立ち出荷が抑制され価格は高騰したことにより補給金総額も97,714千円に止まった。
H19年度にあつては、交付予約数量の現状維持と適正な事業運営を図るとともに、園芸作物の価格安定と生産農家の経営安定、更には、消費者に対し、安全で安心な園芸作物の供給を行うため、関係機関と緊密な連携により事業の推進に努める。また、果樹経営支援対策事業の実施により果樹産地の構造改革を早急に進め、将来に希望の持てる果樹産地の育成に努める。

【組織】

①運営機構



②役員数 (H19.6.27現在) (人)

	理	事	監	事
常勤	0	0	0	0
内、県退職者	0	0	0	0
内、県職員	0	0	0	0
非常勤	10	4	4	4
内、県退職者	0	0	0	0
内、県職員	2	1	1	1
計	10	4	4	4
内、県関係者	2	1	1	1

③職員数(H19.4.1現在)(人)

正職員	4		
内、県退職者	0	正職員	正職員
出向職員	0	平均年齢	平均勤続年数
内、県職員	0	46.5歳	14.4年
臨時・嘱託	0		
内、県退職者	0	正職員平均年収	
計	4	4,321千円	
内、県関係者	0		

役員報酬支給対象者数	—	人
役員報酬支給対象者平均年齢	—	歳
平均役員報酬額	—	千円/年

【財務】

①損益状況(18年度) (千円)

	金額
経常収入 A	1,076,525
受託事業収入	2,500
補助金収入	387,288
運用益収入	6,755
その他	679,982
経常支出 B	1,068,968
人件費	24,393
価格差補給交付金	97,714
その他	946,861
経常損益 C=A-B	7,556
経常外収入	0
経常外支出	0
当期損益	7,556

県の損失補償額	0
県の債務保証額	0

②財務状況(18年度末) (千円、%)

	金額	構成比
流動資産	10,177	0.7
固定資産	1,451,001	99.3
資産計	1,461,178	100.0
流動負債	752	0.1
短期借入金	0	0.0
固定負債	904,636	61.9
長期借入金	0	0.0
引当金等	21,492	1.5
負債計	926,880	63.4
資本金(正味財産のうち基本財産)	475,900	32.6
剰余金(正味財産のうち当期利益・積立金等)	58,398	4.0
資本計	534,298	36.6
負債・資本計	1,461,178	100.0

	金額	引当額	引当率
退職給与引当状況	21,492	21,492	100.0%

【県の財政支出】 (千円)

	16年度	17年度	18年度	支出目的・対象事業概要等
補助金	259,682	32,253	121,681	交付準備金造成分(当該年度補助金として受領した額(繰越金は含まず))
委託費				
貸付残高				

1 主な経営指標

項目		単位	16年度	17年度	18年度	16-17増減	17-18増減
健全性	自己資本比率	%	35.60	41.73	36.57	6.13	▲ 5.16
	借入金依存率	%	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	流動比率	%	2,061.60	1,913.36	1,353.32	▲ 148.24	▲ 560.04
収益性	剰余金 (▲欠損金)	千円	46,516	50,941	58,398	4,425	7,457
	経常利益率	%	0.61	0.09	0.09	▲ 0.51	▲ 0.00
	総資本利益率	%	0.50	0.08	0.07	▲ 0.42	▲ 0.01
発展性	経常収入額	千円	1,212,285	1,117,551	1,076,525	▲ 94,734	▲ 41,026
効率性	総資本回転率		0.83	0.89	0.74	0.06	▲ 0.15
	職員1人当たり経常収入	千円	303,071	279,388	269,131	▲ 23,684	▲ 10,257
	人件費比率	%	1.54	2.15	2.27	0.60	0.12

2 経営目標の達成状況

経営目標			16年度	17年度	18年度	19年度
経営改善指標	受益者負担金 (円) (16年度より徴収)	目標	20,000,000	20,000,000	20,000,000	16,000,000
		実績	29,153,275	25,990,905	26,629,315	
経営改善指標	正味財産額 (千円)	目標	522,295	522,295	526,741	534,298
		実績	522,316	526,741	534,298	
事業成果指標	職員教育の実施(回数)	目標	2	2	2	2
		実績	2	2	2	
事業成果指標	補給金の早期交付(月数)	目標	2	2	2	2
		実績	3	3	2	
顧客満足度指数		目標	-	-	-	-
		実績	-	-	67	

3 経営状況及び課題、経営目標の達成状況についての自己評価

- 財政健全化のための平成18年度事務費負担金徴収金額は、26,629千円(前年比102%)となり、正味財産の額も534,298千円(前年比101%)で、経営目標を達成した。
- 平成19年度は、事務費負担金徴収を開始してから3年が経過し、そのあり方等を検討した結果、事務費負担金単価の見直しを行い、生産者の負担軽減を図ることとしている。
また、経営目標達成のため、積極的に研修会等に参加するとともに補給金の早期交付に努める。

4 総合評価 (計算書類等の資料による評価)

I 概ね安定した経営内容	II 一層の努力を要する経営内容
・3年目となる生産者からの事務費負担金の徴収により、財務状況は安定している。今後、見直しにより徴収額は減少するが、健全な経常収支の維持が望まれる。	